

B T 研究開発プロジェクト資料

J T 植物イノベーションセンター
久保友明

1 . 国民の理解増進に必要な方策

遺伝子組換え体の安全性評価に関し、大学による中立的研究を進め、科学的データを集積・公開し、国民の理解を得る。

【必要性】

組換え体の安全性評価は、従来、開発者である企業および農水省が行ってきたが、わが国では大学の関与は極めて少ない。

国民の理解を得るための広報活動も開発側により行われているが、組換え体の見えない不安感が国民に伝わっている。この現状を打破し、合理的な理解を増進するべきである。

2 . 機能性食品の開発に必要な方策

食品成分の機能とくに健康に対する効果を明確にし、その成分を製品化する研究

【必要性】

有用な機能が認められる食品は多くあるが、機能と成分との関係が明確なものは少ない。

生理学的手法を含めた研究を進めることにより、健康増進効果のある食品成分を同定し、消費者利益が明瞭な高付加価値食品の開発または食品成分の製品化に役立てる必要がある。

3 . 生物機能を活用した持続可能社会実現に必要な方策

植物機能を利用した物質生産技術の開発

【必要性】

植物機能を利用した有用物質の生産は環境保全の効果があり、再生可能なバイオマス資源の活用に結びつく。

生産性を向上させる研究を進め、実用化に向けるべきである。

4 . 安心・安全な食生活の実現に必要な方策

植物の有用遺伝子を発見するための研究の推進

【必要性】

B Tを用いた作物の品種改良には期待がある割に、世界的にもあまり進んでいない。植物の生理・生化学的研究は、他のライフサイエンス分野と比較すると遅れていることが理由。

食料・環境問題を解決する技術を開発するために、更に研究を進める必要がある。

農業研究は国主導の傾向があり、産官学の役割が不明確。効率的な分担・協力関係の構築が必要。

【必要性】

民間の競争的活力を引き出すため、国独自の研究は、

- 1) 学問的な基礎研究 (大学、国立研究機関)
- 2) 網羅的基盤研究 (国立研究機関)
- 3) 技術シーズ開発研究 (国立研究機関)

に絞り、品種開発など事業化研究は民間との共同研究で行う。

農業 B T について具体的にあげると、

- 1) 植物の生理・生化学的機構を解明するための先端的基礎研究 (大学・一部農水省)
- 2) イネ・ゲノム解析など網羅的研究 (農水省)
- 3) 高コスト農業にも見合う、健康・安全・機能性などを高付加価値を目指した技術シーズの開発、および、共通手法技術開発 (農水省)
- 4) 環境、飼料、食品安全性評価の研究 (大学、農水省)
- 5) 品種開発、新技術の事業化研究 (民間・農水省)

事業化研究促進のため、補助金による民間との共同研究を活発にし、成果を民間の帰属とする

【必要性】

リスクが大きい主要作物の B T 研究開発においては、産業化の構造、担い手等が明確になっていない。

新分野への民間投資を促進するために、国の補助制度を活用し、民間へのインセンティブを十分に与えるべき。

農林水産物の品質評価およびトレーサビリティ技術の開発

【必要性】

食品の安全性に対する国民意識の高まりに答えるため、B T を用いて品種、産地、産年、成分などを明らかにするとともに、流通過程を追跡可能とする、いわゆるトレーサビリティ技術を開発する必要がある。